2020年7月17日作成



スイス株式市場 年初来プラスに回復

スイス株式市場が年初来プラスに回復

- スイス株式市場(スイス・パフォーマンス指数)は、新型コロナウイルス感染拡大を受け3月下旬にかけ調整したものの、世界各国での財政・金融政策の総動員により反発、その後も経済活動再開の動きや金融緩和状態を背景に戻り歩調となり、7月15日に年初来プラスまで回復しました。
- 調整局面においてスイス株式のディフェンシブ特性により 下落が抑えられたことに加え、財務体質が健全で収益 性が高い銘柄等の良好なパフォーマンスがプラスに作用 しました。

業種別動向は二極化

業種別では、公益・ヘルスケアといったディフェンシブ・セクターや、コロナ禍により重要性が高まったテクノロジー・セクター等が上昇する一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける消費者サービス等が下落する展開となりました。

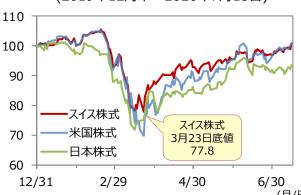
コロナ禍関連銘柄の株価が上昇

- 個別株では、脱コロナに取り組むヘルスケア関連銘柄やコロナ禍で需要が高まった銘柄の株価上昇が散見されました。
- 米国バイオ医薬企業モデルナと新型コロナウイルスワクチン等の製造に関する戦略的業務提携を発表した製薬大手のロンザ・グループが同期間に+59.2%上昇、手指消毒剤の病院・空港・公共交通機関等への寄付を発表した香水・香料メーカーのジボダンも+22.5%上昇しました。
- またパソコン周辺機器の売り上げ世界No.1のロジテック・インターナショナルの株価も、テレワーク増加に伴う需要拡大期待等を背景に+37.1%の上昇となりました。

スイスフランも堅調に推移

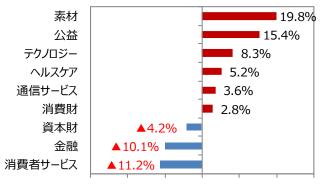
• 為替市場では、株式市場同様に3月にかけ多くの通貨が一時調整する中、米ドルが相対的に底堅く推移しましたが、スイスフランは有事のリスク回避資産としての強みを発揮し、米ドルを上回る堅調さを見せています。

【 主要株式指数の推移(現地通貨ベース) 】 (2019年12月末~2020年7月15日)



スイス株式:スイス・パフォーマンス指数、米国株式:S&P500^(月/日) 指数、日本株式:東証株価指数。全て配当込みベース。基点 =100として指数化

【 スイス業種別株式指数の騰落率 】 (2019年12月末~2020年7月15日)



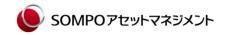
-30% -20% -10% 0% 10% 20% 30% ※業種はICB産業分類に拠る。現地通貨・配当込みベース。

【 スイスフラン・米ドル(対円)の推移 】 (2019年12月末~2020年7月15日)



出所: Bloombergより作成

※上記は過去の実績等であり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。また記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

→ 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%(税込み)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限O.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬 上限2,09% (税込み)
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

[※] 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、 SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

※S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、 販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。 したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。

SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会